

これまでの主な取組成果（秋元市政2期8年間の実績）

最優先に取り組んできたもの

未曾有のパンデミックをもたらした新型コロナウイルス感染症に一早く対応し、感染の拡大を防ぎつつ、市民や事業者の社会活動の維持・回復にも努めてきました。また、先の北海道胆振東部地震によって大きな被害を受けた市街地の復旧を果たすとともに、今後の災害への備えを強化しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と感染者の早期回復に向けた取組

○札幌市の感染状況に合わせた効果的な取組を迅速に実施

入院待機ステーション

陽性者療養判定サイト

<全国的にも早い時期から実施した取組例>

- ・健康観察ツールの導入
- ・入院待機ステーションの設置
- ・陽性者療養判定サイトの開設
- ・陽性者サポートセンターの設置



コロナ禍における市民生活や経済活動の支援

○自宅療養セットの配送



自宅療養者に対し、食料や日用品等を約28万セット送付（令和4年11月までの実績）

○飲食店の未来応援



購入型クラウドファンディングを活用し、プレミアム付き食事券を発行

○観光施設周遊事業



観光施設の入場料等を無料化

北海道胆振東部地震により被害を受けた地区の速やかな復旧・今後の備え

○発災から数日後に開催した地元説明会を皮切りに、地域の不安や意見・要望を確認

ブラックアウトの様子

早期復旧に向けた陣頭指揮

○最も大きな被害を受けた清田区里塚地区は、被災後3か月で対策工の地域合意に至り、3年後の令和3年9月には復旧工事を完了



○本年度は、全市域を対象とする大規模盛り土造成地の地盤調査を実施

発災直後（H30.9）

復旧後（R3.9）

○小中学校全校に可搬型発電機を配備

○医療施設、宿泊施設を対象とした非常用自家発電設備設置に対する補助を実施



安心して暮らせる強く優しい街をつくります【防災、暮らし、福祉・医療・介護】

複合的な困難を抱える市民に対する支援を行うため、モデル区において福祉部門の機能強化を図りました。また、高齢者が安心して暮らす上での基盤となる住まいの確保を支援したほか、障がいのある方が地域で自立した生活を送るための取組、町内会に関する条例の制定などを行いました。

地域包括ケアの推進

- 市民が抱える介護や福祉等に関する複合的な生活の困りごとを、組織横断的に情報を共有して解決に当たる「支援調整課」を北区・東区に設置
- 生活支援や介護予防の基盤整備のため、生活支援コーディネーターを全区に配置

高齢者の施設・居住系サービスの確保

- 平成27年度から令和3年度までに、特別養護老人ホーム等高齢者施設の定員は約18,000人分増加
- ※サービス付き高齢者向け住宅の戸数は1人で換算



住宅確保要配慮者居住支援事業（みな住まいる札幌の開設）

- 高齢者や低所得者等の住まいの入居等を支援する相談窓口「みな住まいる札幌」を開設



介護給付費（重度訪問介護）の拡充等

- 一人ひとりの状況に応じて必要な介護時間数を支給決定する仕組み（「非定型」による支給決定）を導入
- 重度障がい児者等への日常生活用具の給付品目に、視覚障がい者用緊急地震速報受信ラジオやじょくそう予防マットを追加

特別支援教育の充実

- 社会の中で働き、活躍できる生徒を育てる学校として「みなみの杜高等支援学校」を開設
- 豊成、北翔養護学校に小中学部を新設



障がい者のコミュニケーションや就労支援

- 「障がい者コミュニケーション条例」、 「手話言語条例」を制定
- 任期中約1,100人が就労支援により就職



高齢者の就労促進

- 人手不足解消と60歳以上の高齢者の就労促進に向け、体験付き仕事説明会「シニアワーキングさっぽろ」を開催



雪対策事業

- 歩道凍結路面对策の強化（令和元年：64km→令和3年：192km）
- 令和3年度に新川融雪槽を改築
- 大雪時の除排雪体制の確立
 - ・排雪作業の前倒しと強化
 - ・雪堆積場などの増強
 - ・市民・企業との協働



地域コミュニティの活性化、見守り強化

- 町内会の意義や重要性を広く共有することを目的とした「札幌市未来へつなぐ町内会 ささえあい条例」を制定
- 地域での街頭犯罪の抑止を目的に、町内会等による防犯カメラ設置に対する補助を実施



人材を育み成長を続ける躍動の街をつくります【経済・雇用】

札幌の顔となる都心部において再開発事業や交通アクセスの向上に係る事業を進めるとともに、札幌の未来を担う多くの若い世代が地元で働き生活していけるよう、雇用を創出する企業誘致や地域経済を元気にする振興策を積極的に展開しました。これらの取組が都市の魅力向上につながっています。

再開発事業の推進

- 都心リニューアルに向けた再開発事業を推進
 - ・北1西1 札幌創成スクエア（平成30年竣工）
 - ・苗穂駅北口西、北4東6周辺（令和3年竣工）
 - ・北8西1、南2西3南西（令和5年竣工予定）
- 北海道新幹線の札幌開業を見据え、札幌駅交流拠点において、北5西1・西2地区や北4西3地区などの再開発事業を推進

苗穂駅北口西地区

北5西1・西2地区

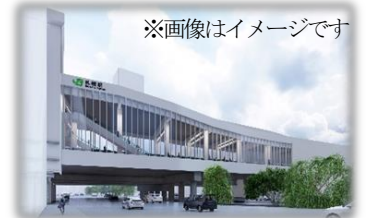


※画像はイメージです

交通アクセスの向上

- 北海道新幹線の札幌開業に併せた周辺の再開発事業等により、札幌駅交流拠点の交通結節機能を強化
- 創成川通の機能強化が、国により新規事業化
- 丘珠空港に初のジェット便による定期便として静岡便の運航を開始したほか、丘珠空港の将来像を策定

北海道新幹線札幌駅



※画像はイメージです

企業誘致の推進

- 理系人材の雇用の受け皿となる「セガ札幌スタジオ」が令和4年に設立
 - ※令和4年11月現在、147社、1,543人の誘致を実施



札幌UIターン就職センターを開設

- 札幌市へのUIターン就職希望者や東京圏からの採用を希望する市内企業を支援するため、JR東京駅近くに開設



スタートアップシティ札幌の設置

- 札幌・北海道からスタートアップが創出されることを目指した、「STARTUP CITY SAPPOROプロジェクト」を実施



札幌イノベーションファンドの設立

- 市内バイオベンチャーへの投資を目的とする地域ファンド「札幌イノベーションファンド」の設立



観光施策の充実

- 市長就任後、観光予算額を倍増し、受入環境整備やプロモーションを積極展開（2期目も1期目以上の予算額を確保）
- 雪まつりやオータムフェストの会期を延長
- 来札幌観光客数は2018年度に過去最多の1,500万人超
- コロナ禍前の総観光消費額は、就任前に比べ約1,500億円増加の5,780億円に

高く評価される都市の魅力

- 2022年全国市町村魅力度ランキングで2期連続1位（ブランド総合研究所）
- 2022年日本新三大夜景に3期連続で選出（夜景観光コンベンション・ビューロー）
- 2022年さっぽろホワイトイルミネーションが日本三大イルミネーションに2期連続認定

女性がさらに輝き活躍する街をつくります【女性・子育て】

女性がそれぞれの能力を発揮し、活躍できる環境を整えるため、女性の就労や多様な働き方、困難を抱える若年女性を支援する取組を進めたほか、待機児童の解消や子育ての負担軽減、産前産後ケアなど、きめ細かい子育て支援を行いました。

女性活躍の推進

- 不安や心配を抱える子育て女性のサポート窓口「ここシェルジュSAPORO」を開設
- 保育人材の求職活動を支援する「保育人材支援センター」（さぼ笑み）の助成職種を拡大

女性向けスタートアップ支援

- 米国シリコンバレー発の女性向けスタートアップ育成プログラムを実施



ワーク・ライフ・バランスの推進

- 女性の働き方改革に取り組む企業に対する「ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」の運用
- 政令市初となる育休代替要員雇用に対する助成金を新設

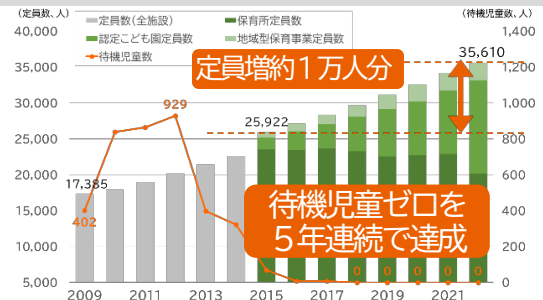
安心して暮らせる環境づくり

- 困難を抱える若年女性支援事業「LiNK」を開始し、SNS等を活用したアウトリーチ支援型の支援の実施や一時的な居場所を提供



待機児童対策の推進

- 私立保育所や認定こども園の整備促進等により任期中に約1万人の保育定員を拡大
- 平成30年（2018年）4月から国定義の待機児童数ゼロを5年連続で達成
- 保育人材確保を目的とした潜在保育士の就労支援や保育士等への一時金を給付、保育支援者の配置補助事業等を実施



子育てにおける経済的負担の軽減

- 通院における子ども医療費の助成対象を小学1年生から小学6年生まで拡大
- 3歳未満の第2子の保育料を無料化する対象世帯を拡大
- 市内に居住する、石狩管内の高等学校等に通う生徒の交通費の一部助成を開始
- 新生児聴覚検査や1歳～2歳の小児に対するおたふくかぜワクチン予防接種の費用助成

産前・産後ケアの充実

- 妊婦健診の公費負担の継続実施、検査項目追加のほか、里帰り出産を助成対象に追加
 - すべての乳児のいる家庭を訪問（生後4か月を迎えるまで）
 - 初めてお子さんを迎えられる家庭を訪問（妊娠5～6か月頃）



子育て世帯への支援強化

- 共働き世帯の負担軽減に向けて、児童クラブにおいて夏休み等の長期休業期間に昼食を提供
- 家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート事業）を手稲区で試行実施

ホームスタート事業



常設の子育てサロンを都心部に開設

- 子育て中の親同士で情報交換や交流が行える、まちなかキッズサロン「おどりんこ」を開設



すべての子どもたちが健やかに育つ街をつくります【子ども・教育】

あらゆる子どもたちが、育った環境に左右されることなく、安心して健やかに成長できる環境を整えるとともに、多様な学びの場や、ウインタースポーツなどに親しむ機会の提供を行いました。

子どもが健やかに育つ環境づくり

- 令和7年度中の供用開始に向けて、一時保護所を併設した第二児童相談所の設計に着手
- 供用開始までの間、仮設一時保護所を設置し、一時保護の定員を20名分拡充
- 各区保健センター（家庭児童相談室）の職員体制の強化により、令和4年度から各区保健センターに子ども家庭総合支援拠点としての機能を位置付け

医療的ケアを要する子どもたちへの支援の充実

- 医療的ケアが必要な児童生徒の支援のため、学校、保育園、児童会館に看護師を配置

子どもの貧困対策の強化

- 就学援助利用世帯と生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援を通年に拡充
- 奨学金（高・大）支給人数を拡大（令和元年度：1,306人→令和2年度：1,500人）
- 地域を巡回し、困りごとを抱えた子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげる子どもコーディネーターを全区に配置

子どもの学びの充実

- 1学級35名以下とする少人数学級の対象を小学3年生に拡大（令和7年度に小学6年生に拡大）
- 英語専門教師を全小学校に配置
- 小学5・6年生の算数を対象とした25人程度の少人数指導を全小学校で開始
- 小・中学校全学年へタブレット端末を導入
- 4校の義務教育学校の設置構想を推進（福移小中、定山溪小・定山溪中、真駒内桜山小・真駒内中、新札幌わかば小・青葉中）
- 旭丘高校に「数理データサイエンス科」を開設

タブレットを活用した授業



「学び直しの場」の提供

- 令和4年度に、道内初となる公立夜間中学校 札幌市立星友館中学校を開校



安心して暮らせる環境の整備

- LINEを活用した子どもの相談窓口を開設
- 不登校、発達や学習の困りごと、日本語習得の困難さなど、支援を必要とする子どもに係る相談窓口の役割を担う学びの支援総合センターを令和4年度に設置
- 登校や校内生活に困難を感じている生徒や家族に対して、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行う相談支援パートナーの配置人数を拡大（令和元年：20校→令和4年：100校）

子どものスポーツ振興

- ウインタースポーツ塾の開催（冬12回、夏4回）
- 中学校運動部活動へのアスリート派遣やスポーツ体験会等へのオリンピック選手等の派遣を実施
- 小学生を対象にスキーリフト料金やスケート貸靴料を助成

生物多様性の保全

- 全国で初めて「生物多様性の保全」の考え方を取り入れた「動物園条例」を制定
- アジアゾウ4頭の飼育を開始



魅力と活力にあふれる成熟した街をつくります

【まちづくり、環境、スポーツ・文化、人権】

より魅力的で利便性の高いまちづくりや、脱炭素社会・共生社会の実現に向けた取組に着手するとともに、そのようなまちづくりや取組を加速化させるため、冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動を進めました。また、コロナ禍の影響を受けつつも、スポーツや文化・芸術の振興等に努めました。

地域交流拠点のまちづくり

- 新さっぽろ駅周辺地区において、産学連携によるまちづくり、商業・宿泊・住居・医療の機能集積を推進
- 篠路駅周辺地区と真駒内駅前地区のリニューアルに向けた再整備を実施・検討

歩いて暮らせるまちづくり

西2丁目地下駐輪場

- 全地下鉄駅へ可動式ホーム柵を設置
- 地下鉄さっぽろ駅の連絡通路柵の撤去、民間再開発と連動した地上と地下を結ぶ円滑なネットワークの形成により、地下の回遊性を向上
- 生活交通維持のためデマンド交通の実証実験を手稲地区で実施
- バスロケーションシステムの全路線導入を支援
- 誰もが使いやすいノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援
- 令和3年度までに、主に都心部において約2,500台分の駐輪場を増設



脱炭素社会を目指した取組

将来の水素社会のイメージ

- 札幌市気候変動対策行動計画を策定し、2050年には温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を設定
- 都心部での水素モデル街区の形成に向けた取組の推進
- 札幌駅前通地下歩行空間における熱導管幹線を整備
- 太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー100%電力への切替え
- 建設費の補助等による高断熱・高气密住宅の普及促進



スポーツによるまちづくり

ラグビーワールドカップ2019

- ラグビーワールドカップ2019の開催時には、80を超える国・地域から2万人を超える外国人が札幌を訪問
- 2017冬季アジア札幌大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では高い大会運営能力を証明
- 市内6スキー場が連携して実施する共同プロモーション、共通チケット、コンサル支援などの事業を支援
- モエレ沼公園に照明付きの第3硬式野球場を整備することを決定



冬季オリンピック・パラリンピックの招致

障がい者スポーツ体験会
(シットスキー)

- ワークショップ等による市民意見を反映させた大会概要(案)更新版を策定
- 日本オリンピック委員会(JOC)と全国的な機運醸成のためのプロモーション委員会を設置
- 障がい者スポーツ体験会の実施
- JOCと共に、クリーンな大会に向けた宣誓を公表



(次ページに続く)

文化・芸術を活用した 豊かなまちづくり

○地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース部に「アイヌ文化を発信する空間」を整備したほか、アイヌ民芸品の常設販売ショップを開設

アイヌ文化を発信する空間「ミナパ」



互いの個性や違いを認め合う、 成熟した寛容なまち

○性的マイノリティのパートナーシップ宣誓制度を開始
○令和元年度に、国内5番目のフェアトレードタウンに認定

[フェアトレードタウンの認定式]



行政サービスを高度化し不断の改革に挑戦する街をつくります【行財政改革】

専門家の高度な知見や最新のデジタル技術を活かして市民サービスの向上に努める一方、将来にわたり安定した行政サービスを提供できるよう健全な財政運営を行いました。

市民サービスの向上

- コンビニエンスストアにおける住民票、所得証明等の交付サービスを開始
- オンライン申請サービスを導入し、住民票請求のオンライン化を実施
- 市税納付やふるさと納税、さぼーとほっと基金への寄付にクレジットカード払を導入
- 総合案内及びおくやみ窓口を全区で実施
- 区の窓口における待ち人数や呼び出し状況をインターネットで確認できるサービスを開始
- 3月下旬から4月上旬の住所異動窓口の土日開庁を継続実施
- ひとり親家庭及び子育て支援関係分野において「AIチャットボット」を導入

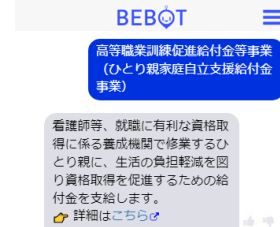
待合状況確認システム



清田区役所のロビー



AIチャットボット



最先端の専門的知見を活かした 行政サービスを提供

- 市政アドバイザー制度を導入し、5つの分野に対する専門的知見をもつ方をアドバイザーに任命
 - ・健康寿命延伸
 - ・デジタルトランスフォーメーション
 - ・まちづくり
 - ・国際戦略・魅力発信
 - ・脱炭素
- 民間事業者や大学・研究機関、市民等が取り組むデータ利活用を促進するため、官民が保有するオープンデータやビックデータを収集、管理するための共通基盤「札幌市ICT活用プラットフォーム」を構築

健全で持続可能な財政運営

- 必要な事業は着実に進めながら、市債残高を計画策定時の想定を下回る水準に維持

